

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社三栄建築設計
【英訳名】	SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 信三
【本店の所在の場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03(3395)3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03(3395)3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	12,010,359	16,424,655	7,115,894	8,336,132	30,124,673
経常利益(千円)	1,917,941	2,234,301	1,236,596	1,084,277	4,468,056
四半期(当期)純利益(千円)	1,062,176	1,262,291	659,828	562,735	2,312,429
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	529,285	529,285	529,285
発行済株式総数(株)	-	-	23,647	9,458,800	4,729,400
純資産額(千円)	-	-	7,508,958	9,905,083	8,737,644
総資産額(千円)	-	-	23,092,775	29,152,971	26,769,062
1株当たり純資産額(円)	-	-	317,543.81	1,047.20	1,847.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44,918.04	133.45	27,903.28	59.49	488.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30
自己資本比率(%)	-	-	32.5	34.0	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,159,754	3,082,233	-	-	405,895
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	749,971	1,494,157	-	-	1,845,328
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,078,756	2,165,327	-	-	4,673,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,902,297	3,743,018	6,147,872
従業員数(人)	-	-	172	229	205

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

6. 当社は、平成23年2月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には、関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	229	(1)
---------	-----	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称		前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		増減	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
不動産販売事業	戸建住宅	118	4,781,042	126	5,412,294	8	631,252
不動産請負事業	戸建住宅	67	1,027,466	55	772,837	12	254,629
合計		185	5,808,508	181	6,185,131	4	376,622

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 完成物件のみを記載しております。  
4. 賃貸収入事業については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

#### (2) 契約状況

第2四半期会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		増減	
		期中契約高	期末契約残高	期中契約高	期末契約残高	期中契約高	期末契約残高
不動産販売事業	件数	128	163	162	175	34	12
	金額(千円)	5,520,380	7,265,275	6,840,664	7,467,511	1,320,284	202,235
不動産請負事業	件数	56	167	94	233	38	66
	金額(千円)	760,128	2,185,417	1,386,995	3,201,622	626,866	1,016,205
合計	件数	184	330	256	408	72	78
	金額(千円)	6,280,508	9,450,693	8,227,659	10,669,133	1,947,150	1,218,440

- (注) 1. 金額は受注契約額にて表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、追加工事売上等及び設計受託料等が含まれておりますが、重要性が乏しいため、件数には含めておりません。  
4. 「期末契約残高」には、当四半期報告書提出日現在において、解約となっている契約の件数と金額が含まれております。

#### (3) 販売実績

第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		増減	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
不動産販売事業		143	5,998,812	165	7,355,498	22	1,356,685
不動産請負事業		58	946,611	53	768,887	5	177,723
賃貸収入事業		767	170,470	869	211,747	102	41,276
合計		-	7,115,894	-	8,336,132	-	1,220,238

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 不動産販売事業における金額は、戸建住宅及び土地の販売価額にて表示しております。  
3. 不動産販売事業及び不動産請負事業においては、それぞれ追加工事売上等及び設計受託料等が含まれておりますが、重要性が乏しいため、件数には含めておりません。

## 2【事業等のリスク】

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」が発生したことに伴い、当社における事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク

の「(1)事業内容について 住宅建材の為替変動による影響」の記載内容を、題名も含め、以下のとおり、変更いたします。当社では、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 住宅建材の調達

当社の建設用資材及び住宅設備機器等の取引先において、自然災害や事故災害が発生し、建築現場への部資材等の供給が遅延等した場合、建築工事の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の政治的、経済的要因や、地震等の自然災害、テロ、ストライキ、為替変動等の要因により、原材料調達が困難になった場合や資材価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、デフレが続く中で持ち直しの動きが見られたものの、雇用や所得環境は大幅な改善が見込めない状況となっております。しかしながら、米国や欧州において不透明な景況が続いている中、新興国の内需拡大による経済成長に牽引され、輸出関連企業においては回復が顕著に見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移しておりました。

このような国内経済環境下、当社の属する不動産・住宅業界全体では、低金利の継続・政府の経済対策による住宅ローン減税の効果・住宅版エコポイント制度の政策支援等により、持家（注文住宅）や分譲住宅に対する需要は旺盛であると見受けられます。

当社は、首都圏におきまして住宅を求める購買層に対して、リーズナブルな住宅価格とより都心に近い場所での購買ニーズを獲得すべく、当社の得意とするエリアでの特色を発揮し、都市型ビルダーとしてのブランド浸透をより一層図ると同時に、当社が目指す「家づくりの美学」を追求することに積極的に取り組み、他社と差別化して参りました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、8,336百万円（前年同期比17.1%増）となりました。営業利益は1,156百万円（同10.6%減）、経常利益は1,084百万円（同12.3%減）、四半期純利益は562百万円（同14.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、販売が順調に推移し、東京都23区内の販売比率も上昇しました。

その結果、販売件数は165件（前年同期143件）となり、売上高は7,355百万円（前年同期比22.6%増）、売上総利益は1,514百万円（同0.6%増）、営業利益は1,097百万円（同2.8%減）となりました。

#### 不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、販売件数は53件（前年同期58件）となり、販売件数及び売上高は減少しました。また、利益率の高い注文住宅よりも請負住宅の販売件数の割合が大きかったため、売上総利益、営業利益ともに減少しましたが、受注は順調に獲得しております。

その結果、売上高は768百万円（前年同期比18.7%減）、売上総利益は126百万円（同33.8%減）、営業利益は89百万円（同43.5%減）となりました。

#### 賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、当第2四半期会計期間に賃貸用不動産を3棟購入しました。

その結果、売上高211百万円（前年同期比24.2%増）、売上総利益は139百万円（同35.1%増）、営業利益は114百万円（同41.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,383百万円増加し、29,152百万円となりました。これは主に、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が3,379百万円増加したこと、賃貸用不動産購入等により有形固定資産が1,173百万円増加しましたが、法人税等の支払い及び賃貸用不動産の自己資金による購入等により、現金及び預金が2,404百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,216百万円増加し、19,247百万円となりました。これは主に、未払法人税等が589百万円減少しましたが、有利子負債が2,315百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,167百万円増加し、9,905百万円となりました。これは主に、四半期純利益1,262百万円の計上により利益剰余金が1,120百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,404百万円減少し、3,743百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,250百万円（前年同期は472百万円の使用）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益1,084百万円を計上しましたが、たな卸資産が2,568百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は712百万円（前年同期は137百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が317百万円、無形固定資産の取得による支出が348百万円、及び投資有価証券の取得による支出が44百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,804百万円（前年同期は1,799百万円の獲得）となりました。その主な要因は、用地仕入資金及び賃貸用不動産のための長短借入金の収入額5,649百万円及び社債の発行による収入額281百万円が、長短借入金の返済額4,052百万円及び社債の償還による支出59百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、当社の建設用資材の調達先である構造用合板メーカー、住宅設備機器メーカーが被災し、工場設備及び製品在庫に被害が発生しており、建築現場への部資材等の供給遅延等が発生するとの報告を調達先より受けています。

現時点で調達できている物件については、計画通りの販売を行う予定であります。国内で調達ができない構造用合板につきましては、商社を通じて海外メーカーへ発注し、また住宅設備機器等は、代替品に切り替えることで、建築現場への入荷遅れによる建築工事の遅延の回避を進めております。しかしながら現時点では構造用合板の輸入時期が未確定のため、遅れた場合には通期の経営成績に影響する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、購入した主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
賃貸用不動産 (東京都豊島区)	賃貸収入事 業	賃貸用不 動産	145,897	-	- ( - )	-	273,823	419,721	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、借地権であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,458,800	9,458,800	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	9,458,800	9,458,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日	4,729,400	9,458,800	-	529,285	-	427,800

(注)平成23年1月31日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が4,729,400株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小池 信三	神奈川県横浜市青葉区	6,554,000	69.29
エイチエスピーシー・ファンド・ サービシズ・クライアント・ア カウント・500・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	212,400	2.25
ビービーエイチ・フォー・フィデ リティー・ロープライス・ストッ ク・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	200,000	2.11
ドイチェ・バンク・アーゲー・ロ ンドン・ピービー・ノントリ ティー・クライアント・613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt Am Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	136,000	1.44
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2-10-60	127,600	1.35
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	112,800	1.19
稲村 淳哉	東京都中野区	112,000	1.18
鳥谷部 とき	青森県三戸郡五戸町	101,200	1.07
井河 元広	東京都目黒区	78,000	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	76,600	0.81
計	-	7,710,600	81.52

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(154株)を控除して計算しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,458,500	94,585	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,800	-	-
総株主の議決権	-	94,585	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三栄建築設計	東京都杉並区西荻 北二丁目1番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を54株所有しております。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	2,360	2,450	2,340	2,848	2,930 1,470	1,495
最低(円)	2,200	2,141	2,125	2,332	2,720 1,385	1,390

(注)1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,753,127	6,157,981
売掛金	23,938	23,998
販売用不動産	<sup>1</sup> 820,160	<sup>1</sup> 1,602,702
仕掛販売用不動産	<sup>1</sup> 14,635,101	<sup>1</sup> 10,914,097
未成工事支出金	941,623	500,542
その他	431,976	643,947
貸倒引当金	107	439
流動資産合計	20,605,820	19,842,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,368,665	2,851,712
減価償却累計額	584,548	506,544
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,784,116	<sup>1</sup> 2,345,167
土地	<sup>1</sup> 4,159,155	<sup>1</sup> 3,471,929
その他	136,389	81,378
減価償却累計額	65,501	57,535
その他(純額)	70,888	23,842
有形固定資産合計	7,014,159	5,840,939
無形固定資産	682,400	341,412
投資その他の資産	850,590	743,879
固定資産合計	8,547,150	6,926,231
資産合計	29,152,971	26,769,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,709,176	3,205,675
短期借入金	<sup>1, 2, 3</sup> 10,431,700	<sup>1, 2, 3</sup> 9,057,447
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 2, 3</sup> 833,672	<sup>1</sup> 495,872
1年内償還予定の社債	<sup>1</sup> 247,740	<sup>1</sup> 224,200
未払法人税等	1,036,256	1,625,920
賞与引当金	198,480	145,376
その他	701,566	938,597
流動負債合計	16,158,591	15,693,089
固定負債		
社債	<sup>1</sup> 1,480,060	<sup>1</sup> 1,327,700
長期借入金	<sup>1</sup> 1,062,557	<sup>1, 2, 3</sup> 634,799
退職給付引当金	72,082	58,888
役員退職慰労引当金	210,931	206,112
その他	263,665	110,829
固定負債合計	3,089,296	2,338,328
負債合計	19,247,887	18,031,418

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	8,932,588	7,812,176
自己株式	169	169
株主資本合計	9,889,504	8,769,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,579	31,448
評価・換算差額等合計	15,579	31,448
純資産合計	9,905,083	8,737,644
負債純資産合計	29,152,971	26,769,062

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	12,010,359	16,424,655
売上原価	9,070,884	12,837,912
売上総利益	2,939,475	3,586,742
販売費及び一般管理費	914,453	1,212,086
営業利益	2,025,021	2,374,656
営業外収益		
受取利息	878	4,562
受取配当金	576	2,680
為替差益	-	6,209
解約手付金収入	3,700	3,700
受取補償金	9,000	3,947
その他	10,618	9,212
営業外収益合計	24,773	30,311
営業外費用		
支払利息	100,638	135,657
その他	31,215	35,008
営業外費用合計	131,853	170,665
経常利益	1,917,941	2,234,301
特別利益		
固定資産売却益	-	77,831
特別利益合計	-	77,831
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,852
特別損失合計	-	20,852
税引前四半期純利益	1,917,941	2,291,280
法人税、住民税及び事業税	888,494	1,021,599
法人税等調整額	32,729	7,389
法人税等合計	855,764	1,028,988
四半期純利益	1,062,176	1,262,291

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,115,894	8,336,132
売上原価	5,315,552	6,554,900
売上総利益	1,800,342	1,781,232
販売費及び一般管理費	506,577	624,825
営業利益	1,293,764	1,156,407
営業外収益		
受取利息	802	4,509
受取配当金	576	2,680
解約手付金収入	700	2,100
その他	4,357	4,529
営業外収益合計	6,435	13,818
営業外費用		
支払利息	56,238	66,823
その他	7,365	19,124
営業外費用合計	63,604	85,948
経常利益	1,236,596	1,084,277
税引前四半期純利益	1,236,596	1,084,277
法人税、住民税及び事業税	653,060	542,810
法人税等調整額	76,293	21,267
法人税等合計	576,767	521,542
四半期純利益	659,828	562,735

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,917,941	2,291,280
減価償却費	64,927	79,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,630	332
賞与引当金の増減額(は減少)	31,554	53,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,074	13,194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,483	4,819
受取利息及び受取配当金	1,454	7,242
支払利息	100,638	135,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,852
売上債権の増減額(は増加)	29,770	60
たな卸資産の増減額(は増加)	4,257,626	3,379,543
前渡金の増減額(は増加)	54,718	168,869
仕入債務の増減額(は減少)	853,293	496,499
前受金の増減額(は減少)	134,477	38,546
その他	100,736	193,111
小計	1,275,007	1,348,192
利息及び配当金の受取額	1,454	7,242
利息の支払額	88,772	138,805
法人税等の支払額	797,428	1,602,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,754	3,082,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,005	-
有形固定資産の取得による支出	604,300	1,780,182
有形固定資産の売却による収入	-	685,005
無形固定資産の取得による支出	735	352,900
投資有価証券の取得による支出	138,950	44,934
その他	20	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,971	1,494,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,738,700	8,674,800
短期借入金の返済による支出	3,850,300	7,300,547
長期借入れによる収入	379,000	1,149,000
長期借入金の返済による支出	424,686	384,186
社債の発行による収入	437,062	281,566
社債の償還による支出	107,000	114,100
配当金の支払額	94,019	141,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,078,756	2,165,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,974	6,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,167,055	2,404,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,735,242	6,147,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,902,297	3,743,018

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,672千円、税引前四半期純利益は23,524千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は82,561千円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">454,443千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,861,691千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,622,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,798,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,737,109千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,398,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">833,672千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,194,760千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に無担保社債に対する銀行保証 1,592,800千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,006,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)武蔵野銀行とのコミットメントライン契約(借入金残高1,006,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成21年8月決算期末における純資産の部の金額の75%以上を下回らないこと。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p>	販売用不動産	454,443千円	仕掛販売用不動産	11,861,691千円	建物	2,622,599千円	土地	2,798,374千円	計	17,737,109千円	短期借入金	10,398,500千円	1年内返済予定の長期借入金	833,672千円	長期借入金	962,588千円	計	12,194,760千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	1,006,000千円	差引額	94,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">826,883千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,299,790千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,240,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,625,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,992,914千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,057,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,088,893千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に、無担保社債に対する銀行保証 1,401,900千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,066,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)武蔵野銀行とのコミットメントライン契約(借入金残高1,066,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成21年8月決算期末における純資産の部の金額の75%以上を下回らないこと。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p>	販売用不動産	826,883千円	仕掛販売用不動産	9,299,790千円	建物	2,240,352千円	土地	2,625,887千円	計	14,992,914千円	短期借入金	9,057,447千円	1年内返済予定の長期借入金	495,872千円	長期借入金	535,574千円	計	10,088,893千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	1,066,000千円	差引額	34,000千円
販売用不動産	454,443千円																																																
仕掛販売用不動産	11,861,691千円																																																
建物	2,622,599千円																																																
土地	2,798,374千円																																																
計	17,737,109千円																																																
短期借入金	10,398,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	833,672千円																																																
長期借入金	962,588千円																																																
計	12,194,760千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	1,006,000千円																																																
差引額	94,000千円																																																
販売用不動産	826,883千円																																																
仕掛販売用不動産	9,299,790千円																																																
建物	2,240,352千円																																																
土地	2,625,887千円																																																
計	14,992,914千円																																																
短期借入金	9,057,447千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	495,872千円																																																
長期借入金	535,574千円																																																
計	10,088,893千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	1,066,000千円																																																
差引額	34,000千円																																																

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与及び賞与 157,156千円	給料及び賞与 184,569千円
賞与引当金繰入額 90,782千円	賞与引当金繰入額 138,165千円
仲介手数料 291,863千円	仲介手数料 401,152千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与及び賞与 78,300千円	給料及び賞与 96,897千円
賞与引当金繰入額 42,391千円	賞与引当金繰入額 72,789千円
仲介手数料 172,704千円	仲介手数料 204,124千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 4,916,386	現金及び預金 3,753,127
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 14,088	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,108
現金及び現金同等物 4,902,297	現金及び現金同等物 3,743,018

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,458,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 154株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	141,879	30	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約金額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、戸建住宅の販売を中心とした「不動産販売事業」、注文請負等を受注する「不動産請負事業」及び事業用・居住用物件の賃貸・管理業務を行う「賃貸収入事業」を主な事業として展開しております。

したがって、上記の「不動産販売事業」、「不動産請負事業」及び「賃貸収入事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への売上高	14,552,161	1,481,234	391,259	16,424,655	-	16,424,655
セグメント利益	2,275,780	183,397	185,606	2,644,784	270,127	2,374,656

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)270,127千円であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益を記載しております。

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への売上高	7,355,498	768,887	211,747	8,336,132	-	8,336,132
セグメント利益	1,097,286	89,061	114,542	1,300,890	144,483	1,156,407

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)144,483千円であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 2月28日)		前事業年度末 (平成22年 8月31日)	
1 株当たり純資産額	1,047.20円	1 株当たり純資産額	1,847.55円

(注) 当社は、平成23年 2月 1日付で株式 1株につき 2株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1株当たり純資産額は923.77円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 2月28日)		当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 2月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	44,918.04円	1 株当たり四半期純利益金額	133.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 2月28日)
四半期純利益 (千円)	1,062,176	1,262,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,062,176	1,262,291
期中平均株式数 (株)	23,647	9,458,646

3 . 当社は、平成22年 3月 1日付で株式 1株につき200株の割合をもって、平成23年 2月 1日付で株式 1株につき 2株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 2 四半期累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は112.30円であります。

前第 2 四半期会計期間 (自平成21年12月 1日 至平成22年 2月28日)		当第 2 四半期会計期間 (自平成22年12月 1日 至平成23年 2月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	27,903.28円	1 株当たり四半期純利益金額	59.49円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成21年12月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年12月 1日 至平成23年 2月28日)
四半期純利益 (千円)	659,828	562,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	659,828	562,735
期中平均株式数 (株)	23,647	9,458,646

3 . 当社は、平成22年 3月 1日付で株式 1株につき200株の割合をもって、平成23年 2月 1日付で株式 1株につき 2株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 2 四半期会計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は69.76円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社三栄建築設計  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月1日をもって、株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社三栄建築設計  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。